㈭　上記㈠から㈨までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者

⑵　令和６年11月29日現在において令和４・５・６年度全省庁統一資格における「役務の提供等」で「A」・「B」の等級の認定を受けている者であること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」の等級の認定を受けている者であること。

⑶　ISO9001：2015の認証若しくはこれと同等の認証を受けていること、又は調達仕様書「10. 作業の体制及び方法」に記載の事項を確実に実施すること。

⑷　プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO／IEC27001：2013又はJIS Q27001：2014）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸　品質管理体制についてはあらかじめ「品質評価計画書」を提出し、機構の承認を得ること。

⑹　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止すること。

⑺　本調達の入札参加時に、過去５年以内に日本国内における官公庁、自治体、金融機関若しくは当機構と同様の業務（保険、共済、年金等）を行う法人との間に、本調達案件と同等以上の回線容量を持つインターネット回線及びVPN回線の構築・導入に関する業務を受注した実績を有し、これを証明できること。

⑻　独立行政法人勤労者退職金共済機構が掲示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」、「特定個人情報等の取扱いに関する特記事項」、「情報セキュリティ管理要件」により契約を行えること。

⑼　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

⑽　仕様書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第二課　予算用度係　電話03―6731―2823

⑵　入札説明書等の交付方法　３⑴の交付場所にて交付する。交付期間は令和６年10月11日から令和６年11月11日17時00分までとする。

※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。

⑶　入札書等の受領期限　令和６年12月２日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月18日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the construction industry retirement allowance mutual aid.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Communication line between Kentaikyo headquarters and Kentaikyo Branch complete set.

⑷　Delivery period : As in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or B on "offer of services etc." by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00　2, December, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro　Toshima-ku Tokyo 170―8055, Japan. TEL 03―6731―2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月11日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構　霞ヶ浦医療センター院長　鈴木　祥司

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08

○第 02406 号（№02406）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　2,843,401kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。